

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3198 URL http://www.sfpdining.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	36,841	2.5	3,529	6.7	3,828	7.5	2,934	41.0
29年2月期	35,957	—	3,307	—	3,560	—	2,081	—

(注) 包括利益 30年2月期 2,934百万円(40.5%) 29年2月期 2,088百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	100.19	99.53	14.3	14.6	9.6
29年2月期	71.03	70.11	20.6	27.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 -百万円 29年2月期 -百万円

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	26,156	20,928	80.0	722.18
29年2月期	26,257	20,174	76.8	684.59

(参考) 自己資本 30年2月期 20,928百万円 29年2月期 20,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	4,476	1,246	△2,437	7,994
29年2月期	5,119	△6,790	△918	4,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	763	36.6	3.8
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	758	25.9	3.7
31年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		28.6	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,365	4.5	1,412	△25.0	1,565	△23.2	895	△39.7	34.53
通期	39,600	7.5	3,550	0.6	3,850	0.6	2,350	△19.9	90.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期	29,497,270株	29年2月期	29,470,000株
30年2月期	517,545株	29年2月期	30株
30年2月期	29,292,171株	29年2月期	29,306,904株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,886	△71.1	2,715	0.5	3,382	14.0	2,104	25.6
29年2月期	20,401	—	2,701	—	2,967	—	1,675	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	71.85		71.38					
29年2月期	57.16		56.42					

(注) 当社は、平成28年2月期より決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、平成29年2月期と比較対象となる平成28年2月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	25,853	19,690	76.2	679.47
29年2月期	24,580	19,766	80.4	670.74

(参考) 自己資本 30年2月期 19,690百万円 29年2月期 19,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治動向や経済摩擦等による世界経済の不確実性のもとで、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、業界全体としては平成30年2月までの月間売上が18ヶ月連続して前年を上回るなど好調に推移しておりますが、依然として消費者の低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。当社グループが主として展開する居酒屋業態の市場動向は、通年ベースで売上が前年を下回るなど、依然として非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、「磯丸水産」、「鳥良商店」の店舗展開を引き続き積極的に進めるとともに、新業態である餃子居酒屋業態の店舗展開、同じく新業態である大衆酒場業態の研究・開発、出店にも着手いたしました。

さらに組織体制においては、平成29年6月1日よりSFPダイニング株式会社からSFPホールディングス株式会社へ商号変更し、持株会社体制への移行を明確化いたしました。

鳥良事業部門におきましては、「鳥良商店」を新たに9店舗出店し、「磯丸水産」から「鳥良商店」へ1店舗を業態転換したほか、1店舗の閉店により、当連結会計年度末現在の店舗数は54店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当連結会計年度の売上高は8,443百万円となりました。

磯丸事業部門におきましては、今期の重点施策である既存店の改装を積極的に進めるとともに、「磯丸水産」を2店舗出店したほか、九州エリアにフランチャイズ2店舗を出店いたしました。一方で「磯丸水産」6店舗を業態転換したほか、「磯丸水産」5店舗を閉店いたしました。以上の結果により、当連結会計年度末現在の店舗数は直営141店舗、フランチャイズ7店舗となり、磯丸事業部門における当連結会計年度の売上高は25,464百万円となりました。

その他部門におきましては、餃子居酒屋業態の「トラ五郎」、「いち五郎」を新規出店及び「磯丸水産」、「磯丸すし」からの業態転換により9店舗出店したほか、大衆酒場の新業態「ホームベース」、「ホームベース2」、「五の五」を新規出店及び「磯丸水産」からの業態転換により4店舗出店し、当連結会計年度末現在の店舗数は23店舗となりました。その結果、その他部門における当連結会計年度の売上高は2,933百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、子会社における消費税等免除益972百万円を計上しているほか、店舗の減損損失251百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総店舗数は直営218店舗、フランチャイズ7店舗となり、当連結会計年度における当社の業績は、売上高36,841百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益3,529百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益3,828百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,934百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、12,339百万円となりました。これは主に、関係会社短期貸付金が3,000百万円、その他流動資産が135百万円減少した一方、現金及び預金が3,285百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、13,816百万円となりました。これは主に、無形固定資産が271百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ953百万円減少し、4,167百万円となりました。これは主に、未払法人税等が107百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が93百万円、その他流動負債が851百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、1,059百万円となりました。これは主に、長期借入金が51百万円減少した一方、資産除去債務が223百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ753百万円増加し、20,928百万円となりました。これは主に、資本金が6,147百万円減少したことに加え、自己株式が1,083百万円増加(純資産は減少)した一方、資本剰余金が5,815百万円、利益剰余金が2,169百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ3,285百万円増加し、7,994百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、4,476百万円となりました(前連結会計年度は5,119百万円の資金増)。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,455百万円、減価償却費1,307百万円、減損損失251百万円、のれん償却額273百万円等の計上、及び法人税等の支払額1,322百万円、その他の減少426百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、1,246百万円となりました(前連結会計年度は6,790百万円の資金減)。主な要因は、関係会社への貸付金の回収による収入3,000百万円、及び新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出1,273百万円、敷金及び保証金の差入による支出303百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、2,437百万円となりました(前連結会計年度は918百万円の資金減)。主な要因は、配当金の支払いによる支出764百万円、自己株式の取得による支出1,507百万円、長期借入金の返済による支出145百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年2月期の見通しにつきましては、繁華街駅前一等立地路面における立地開発力と幅広い客層に対応する業態開発力に基づいた新しい成長戦略である「一等立地マルチコンテンツ戦略」を展開し、既存店収益の維持・活性化、新業態の確立、成長性の拡大を図っていく方針です。具体的には、既存店の業態転換・改装、新業態の開発及びブラッシュアップを進めていくとともに、M&Aを含む地方都市展開の検討を進めてまいります。この間、新規出店は20店舗を予定しております。

以上を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高39,600百万円、営業利益3,550百万円、経常利益3,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,350百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の適用状況等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,709,301	7,994,799
売掛金	283,241	308,553
原材料及び貯蔵品	103,175	109,413
繰延税金資産	293,796	286,631
関係会社短期貸付金	6,000,000	3,000,000
その他	775,583	640,356
流動資産合計	12,165,098	12,339,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,966,138	10,484,302
減価償却累計額	△3,433,348	△3,696,749
建物及び構築物(純額)	6,532,789	6,787,552
工具、器具及び備品	2,250,687	2,375,291
減価償却累計額	△987,516	△1,306,862
工具、器具及び備品(純額)	1,263,170	1,068,428
リース資産	475,493	475,493
減価償却累計額	△339,588	△368,355
リース資産(純額)	135,905	107,138
建設仮勘定	20,958	7,627
有形固定資産合計	7,952,824	7,970,747
無形固定資産		
のれん	1,663,505	1,390,052
その他	18,099	19,578
無形固定資産合計	1,681,604	1,409,630
投資その他の資産		
繰延税金資産	131,249	115,947
敷金及び保証金	3,798,228	3,846,081
その他	537,455	482,442
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,458,433	4,435,972
固定資産合計	14,092,863	13,816,350
資産合計	26,257,962	26,156,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,055	857,166
1年内返済予定の長期借入金	145,000	51,250
リース債務	88,262	11,179
未払法人税等	787,302	895,194
賞与引当金	443,450	441,667
株主優待引当金	78,188	96,632
店舗閉鎖損失引当金	13,698	5,300
資産除去債務	36,409	19,788
その他	2,640,884	1,789,785
流動負債合計	5,121,251	4,167,965
固定負債		
長期借入金	61,250	10,000
リース債務	22,032	11,160
役員退職慰労引当金	45,067	—
退職給付に係る負債	164,660	182,495
資産除去債務	316,966	540,833
その他	351,886	315,209
固定負債合計	961,863	1,059,698
負債合計	6,083,115	5,227,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,682,385	534,840
資本剰余金	7,756,564	13,572,169
利益剰余金	5,733,863	7,903,715
自己株式	△51	△1,083,699
株主資本合計	20,172,760	20,927,025
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,415
その他の包括利益累計額合計	2,086	1,415
純資産合計	20,174,847	20,928,440
負債純資産合計	26,257,962	26,156,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	35,957,381	36,841,801
売上原価	10,270,099	10,501,879
売上総利益	25,687,282	26,339,921
販売費及び一般管理費	22,379,341	22,810,221
営業利益	3,307,940	3,529,700
営業外収益		
受取利息	12,648	14,195
受取賃貸料	31,345	31,345
協賛金収入	241,540	267,941
その他	10,628	43,663
営業外収益合計	296,163	357,146
営業外費用		
支払利息	5,509	1,369
支払手数料	—	28,293
不動産賃貸原価	18,881	16,385
その他	19,024	12,410
営業外費用合計	43,415	58,459
経常利益	3,560,688	3,828,387
特別利益		
消費税等免除益	—	972,595
特別利益合計	—	972,595
特別損失		
固定資産除却損	5,743	80,734
減損損失	318,235	251,140
店舗閉鎖損失	25,621	8,311
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,698	5,300
特別損失合計	363,299	345,486
税金等調整前当期純利益	3,197,388	4,455,496
法人税、住民税及び事業税	1,237,887	1,497,763
法人税等調整額	△122,163	22,866
法人税等合計	1,115,723	1,520,629
当期純利益	2,081,665	2,934,866
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,081,665	2,934,866

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,081,665	2,934,866
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,679	△671
その他の包括利益合計	6,679	△671
包括利益	2,088,344	2,934,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,088,344	2,934,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,640,175	7,714,354	4,295,916	△51	18,650,394	△4,592	△4,592	18,645,801
当期変動額								
新株の発行	42,210	42,210			84,420			84,420
資本金から剰余金への振替					-			-
剰余金の配当			△643,718		△643,718			△643,718
親会社株主に帰属する当期純利益			2,081,665		2,081,665			2,081,665
自己株式の取得					-			-
自己株式の消却					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,679	6,679	6,679
当期変動額合計	42,210	42,210	1,437,946	-	1,522,366	6,679	6,679	1,529,045
当期末残高	6,682,385	7,756,564	5,733,863	△51	20,172,760	2,086	2,086	20,174,847

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,682,385	7,756,564	5,733,863	△51	20,172,760	2,086	2,086	20,174,847
当期変動額								
新株の発行	45,895	45,895			91,790			91,790
資本金から剰余金への振替	△6,193,440	6,193,440			-			-
剰余金の配当			△765,015		△765,015			△765,015
親会社株主に帰属する当期純利益			2,934,866		2,934,866			2,934,866
自己株式の取得				△1,507,376	△1,507,376			△1,507,376
自己株式の消却		△423,729		423,729	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△671	△671	△671
当期変動額合計	△6,147,545	5,815,605	2,169,851	△1,083,647	754,264	△671	△671	753,593
当期末残高	534,840	13,572,169	7,903,715	△1,083,699	20,927,025	1,415	1,415	20,928,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,197,388	4,455,496
減価償却費	1,244,928	1,307,979
減損損失	318,235	251,140
のれん償却額	273,452	273,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	167,586	△1,782
株主優待引当金の増減額(△は減少)	65,800	18,444
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	13,698	△8,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,654	△45,067
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,348	16,764
受取利息	△12,648	△14,195
支払利息	5,509	1,369
売上債権の増減額(△は増加)	△30,382	△25,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,999	△6,238
仕入債務の増減額(△は減少)	71,581	△30,888
その他	638,571	△426,673
小計	6,007,726	5,766,091
利息の受取額	13,132	14,195
利息の支払額	△5,597	△1,454
法人税等の支払額	△896,237	△1,322,889
法人税等の還付額	—	20,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,119,024	4,476,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,219,439	△1,273,805
資産除去債務の履行による支出	△77,366	△48,924
無形固定資産の取得による支出	△8,590	△4,970
貸付けによる支出	△6,000,000	—
貸付金の回収による収入	—	3,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△345,483	△303,790
敷金及び保証金の回収による収入	6,898	47,368
その他	△146,178	△169,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,790,158	1,246,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△123,547	△21,466
長期借入金の返済による支出	△145,000	△145,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,420	91,790
配当金の支払額	△644,329	△764,360
自己株式の取得による支出	—	△1,507,376
その他	△90,212	△91,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918,669	△2,437,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,589,804	3,285,497
現金及び現金同等物の期首残高	7,289,205	4,709,301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,900	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,709,301	7,994,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	684円59銭	722円18銭
1株当たり当期純利益金額	71円03銭	100円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円11銭	99円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,081,665	2,934,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,081,665	2,934,866
普通株式の期中平均株式数(株)	29,306,904	29,292,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	383,277	194,440
(うち新株予約権(株))	(383,277)	(194,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	20,174,847	20,928,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,174,847	20,928,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	29,469,970	28,979,725

(重要な後発事象)

1. 重要な自己株式の取得

当社は、株主への利益還元強化及び資本効率の更なる向上並びに将来的な東京証券取引所一部指定を見据えた流通株式比率の向上を目的として、平成30年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」）を行うことを決議し、本公開買付けに基づき、平成30年3月13日付で3,250,081株を取得いたしました。なお、その内容は以下のとおりであります。

自己株式の取得の内容

- (1) 取得した株式の種類：普通株式
- (2) 取得した株式の総数：3,250,081 株
- (3) 取得価額の総額：6,597,664千円
- (4) 取得した期間：平成30年1月22日から平成30年3月31日まで
- (5) 取得方法：公開買付けの方法による

2. 重要な自己株式の消却

当社は、株主への利益還元強化及び資本効率の更なる向上並びに将来的な東京証券取引所一部指定を見据えた流通株式比率の向上を目的として、平成30年3月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議し、平成30年3月22日付で3,767,581株を消却いたしました。なお、その内容は以下のとおりであります。

自己株式の消却の内容

- (1) 消却した株式の種類：普通株式
- (2) 消却した株式の数：3,767,581 株
- (3) 消却日：平成30年3月22日
- (4) 消却後の発行済株式総数：25,729,689 株